

パプアニューギニアにおけるLNGプロジェクト権益および油田権益の買収について

記者各位

当社(社長:西尾 進路)グループの石油・天然ガス開発部門である新日本石油開発株式会社(社長:古関 信)が出資する、日本パプアニューギニア石油株式会社の100%出資子会社Merlin Petroleum(以下 マーリン社という)は、12月18日、オーストラリアのガス・電力供給会社であるAGL Energy社(以下 AGL社という)が保有しているパプアニューギニア・LNGプロジェクト権益および同プロジェクト域内の油田権益全てを、権益取得対価約8億ドルで取得しましたので、お知らせいたします。

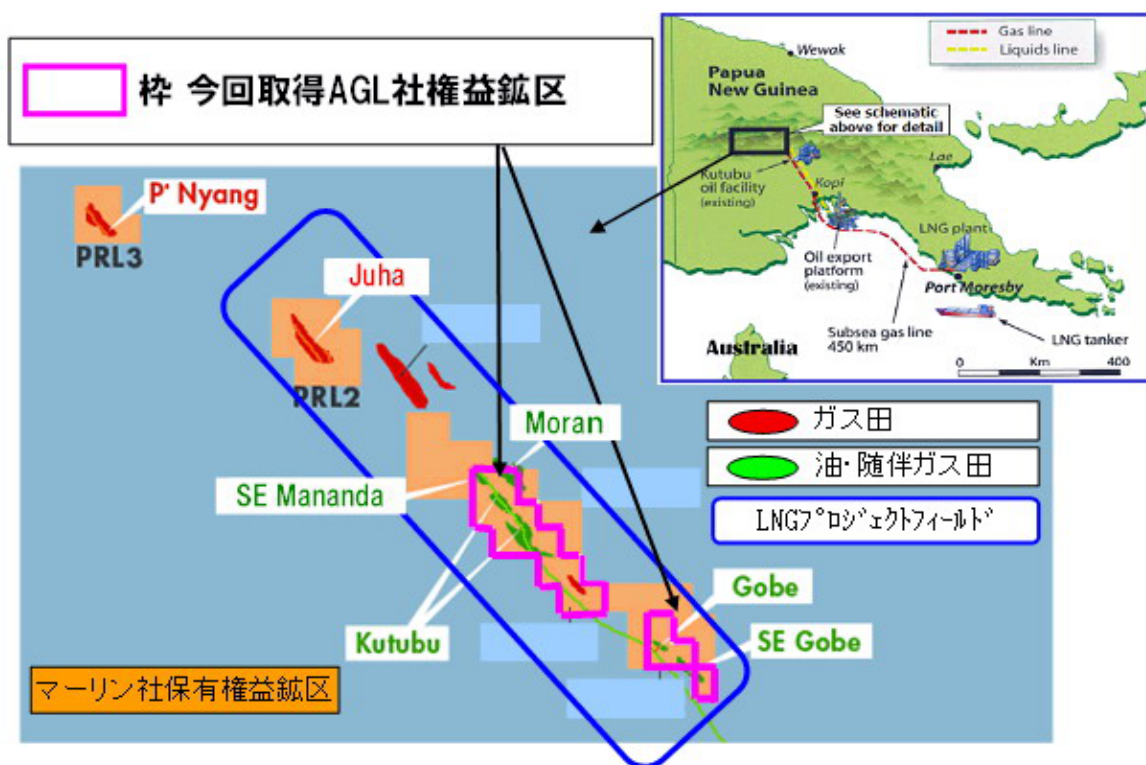
今般取得したプロジェクト権益は3.6%であり、マーリン社の権益は既に保有している権益とあわせて5.3%にまで拡大し、また原油生産量は、現行の日量2,000バレルから、同8,000バレルに増大します。

同プロジェクトは、パプアニューギニア独立国 中央部のサザンハイランズ州およびウエスタン州に位置するガス田および油田から生産される天然ガス(随伴ガスを含む)を、全長750キロメートル超のパイプラインで首都ポートモレスビー近郊まで輸送し、今後建設予定のLNGプラントで液化する同国における初のLNGプロジェクトであり、LNGの生産数量は年間630万トンを見込んでいます。同国政府からの全面的な支援も受け、現在、プロジェクト基本設計(FEED)、LNGマーケティング、資金調達計画等を実施中であり、2009年後半に正式な事業化を決定、2013年10月~12月期中のLNG生産開始を目指しております。

LNGはクリーンエネルギーとして日本を中心にアジア地域での確実な需要の拡大が見込まれているなか、当社グループは、同プロジェクトをマレーシア、インドネシア(タング)に続く第3のLNGプロジェクトとして位置づけ、事業展開をしております。

当社グループは、オセアニア地域を石油・天然ガス開発のコア・エリアの一つと位置づけており、パプアニューギニアにおいては、1990年より原油の探鉱・開発に従事し、同国初の原油生産事業に参画してきた経緯にあり、また今般のLNGプロジェクトについてもその検討の開始段階からプロジェクトパートナーとして取り組んでまいりました。今後も、同国はガス田の新規発見・開発が見込まれることから、上流(ガス田)から下流(液化、マーケティング)までのLNGバリューチェーンでのビジネス基盤強化を目指し、さらに重点的に投資を行ってまいります。

1. <パプアニューギニア LNGプロジェクトの位置図>



2. 買収した資産の概要

1. 買収資産概要

LNG権益

	権益比率
パプアニューギニアLNGプロジェクト	3.60%

原油権益

PDL2鉱区(クツブ・モラン各油田)	11.90%
PDL4鉱区(ゴベ・サウスイーストゴベ各油田)	66.70%

2. 買収金額 約8億ドル

※ マーリン社は優先株を発行して資金調達し、新日本石油開発の100%子会社Nippon Oil Exploration (PNG) 社がこの全株式を引き受けました。

3. LNGプロジェクト概要

LNG液化施設能力	年産630万トン(315万トン×2系列)
生産開始時期予定	2013年10月～12月
パイプライン	陸上300km+海上450km
LNG関連施設建設費見込み	100億ドル超

以上

1. PNG LNGプロジェクト参加企業およびその権益比率

参加企業	権益比率※	概要
エクソンモービル	41.50%	本プロジェクトのオペレーター
マーリンペトロリアム	5.34%	AGL 権益取得後 日本パプアニューギニア石油の100%子会社
オイルサーチ	34.04%	パプアニューギニア法人
サントス	17.69%	豪州大手石油会社
MRDC	1.18%	パプアニューギニア政府系企業
Eda Oil	0.24%	同上

※現時点の権益比率は暫定であり、プロジェクトの事業化決定時に確定される。

2. 日本パプアニューギニア石油株式会社について

- (1) 名称 : 日本パプアニューギニア石油株式会社
(英文名) Japan Papua New Guinea Petroleum Company, Limited
- (2) 設立 : 1990年6月7日
- (3) 所在地 : 本社…東京都港区西新橋1-3-12
- (4) 代表者 : 取締役社長 古関 信 (新日本石油開発株式会社代表取締役社長)
- (5) 資本金 : 128億2,600万円 (2007年12月31日現在)
- (6) 株主構成 : 日本国 : 62.03%
新日本石油開発 : 36.41%
三菱商事 : 1.56%
- (7) 事業目的 : パプアニューギニアにおける石油、天然ガスおよびその他鉱物資源の探鉱・開発・採取ならびに鉱業権の取得・売買および貸借

以上